

# 重点事業 全事業一覧 (重点プロジェクト別)

## 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に「再掲」と表示しております。

☆★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① しごとづくり・しごとを支える人づくり</b>						
★ 1	先端ICT人材育成・実証・開発支援事業	一部新規	総務部	私学・法人課	会津大学において県内での起業や就労による若者の県内定着を図るため、起業家育成のための教育支援やICT技術を用いた県内の産業振興、地域資源(課題)を活用した新産業の創出に取り組む。	15,261
2	海外規制対応人材育成事業	継続	保健福祉部	業務課	医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。	1,247
3	医療機器安全管理責任者人材育成事業	継続	保健福祉部	業務課	病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を橋渡しすることで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。	1,444
4	ユースブレイス自立支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	ひきこもり等の若者に「居場所」(ユースブレイス)を提供し、各種プログラムを通して勤労意欲を高め、社会的自立を支援する市町村に対して補助する。	20,634
☆ 5	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,452
6	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	20,679
7	学生インターンシップ促進事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内外の学生のインターンシップを促進するため、インターンシップ受入企業の開拓を行うとともに、学生に県内企業のインターンシッププログラムの紹介・マッチングを行う。 また、学生のインターンシップ参加促進を図るため、バスツアーを行う。	34,057
☆ 8	ふくしま若者会議運営事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	首都圏大学等に進学した本県出身学生等に出会いと交流の場を提供することで、学生同士のネットワークをつくるとともに、学生自らが企画・運営する交流イベント等の開催やSNS等による情報共有の実施により、福島への想いの醸成を図り、Uターンの増加につなげる。	11,090
☆ 9	ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	203,383
☆ 10	ふくしまの企業情報発信事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内高校生及び県内外の大学生に対して、継続的に就職に関する情報を発信するとともに、合同企業説明会、県内企業ガイドブックの配布及び企業PR動画配信等を実施することで県内企業の魅力を効果的に伝え、県内就職の促進を図る。	62,542
11	若年者生活基盤支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内の高校生及び若手新入社員等に対して就職への理解を深めることから就職後の職場定着までを支援することにより、若年者の職場定着を図る。	31,197
★ 12	ふくしま地域活性化雇用創造事業	新規	商工労働部	雇用労政課	地域経済を支える県内中小製造業が高度な人材を確保するための支援や、専門のコーディネーターによる求職者と中小製造業者とのマッチング、若者向けの企業体験・見学などを通じ、産業政策と雇用政策を一体的に推進し、県内中小製造業への人材還流・定着を図る。	27,805
13	産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	30,670
14	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	5,128
☆ 15	スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	起業前から起業後にわたり、各段階に応じた創業支援をきめ細かく行うとともに、県や市町村、創業支援機関、商工団体、金融機関等の連携を強化し、県内一体的な支援体制を整備することにより、起業の活性化と着実な成長を促進する。	116,953
☆ 16	健康ビジネス創出支援事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	11,637
☆ 17	「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業	継続	農林水産部	農業振興課	富農組織等と販売・先端技術・経営管理等のノウハウ・人材を持つ企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、安定雇用を実現し地域活性化を図る。	21,848
☆ 18	ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とその取組を支援する。また、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等での実践的研修や教育機関との連携を進める。さらに、中山間地域での農業法人の育成や新規事業拡大を支援し、新規参入者の定着化を図る。	111,623
☆ 19	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い女性が職業として農業を選択するために、ふくしま農業女子ネットワークでの農業者の連携強化や情報発信を進め、女性農業者の定着促進による地域農業の活性化を図る。	6,300
☆ 20	地域産業6次化戦略実践事業	継続	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産業の復興のため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者の興業種(2次・3次産業)への参入を促進させるとともに、県産農林水産物を活用した「売れる6次化商品づくり」等の支援を強化し、所得の確保と雇用の創出をもつて、地域の農林水産業の活性化と6次産業化に寄与する。	102,212
21	ふくしま「食育同源の郷」づくり事業	継続	農林水産部	園芸課	保健機能が期待できる農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等が行うこれらの取組を支援する。	29,370

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
22	元氣な農村創生企業連携モデル事業	継続	農林水産部	農村振興課	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、都市側企業との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。	18,314
☆	23 福島県建設業振興事業	継続	土木部	建設産業室	産学官が連携し、建設業振興に向けた施策を推進するための福島県建設業産学官連携協議会を開催する。 また、建設企業の合併支援、快適トイレ設置企業への補助や建設業への理解を浸透・普及させるため小学生向けの建設現場見学会を開催する。	11,950
☆	24 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供等を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	111,454
再掲 5④	再掲 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	61,537
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部	企画調整課	福島イノベーション・コースト構想を推進するため、国や市町村、民間企業、大学・研究機関等との協議調整、県が設立した推進機構による広域的な業務推進、産学官連携による新産業等の創造に資する調査を行う。	449,410
再掲 9①	☆ 再掲 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。	891,785
再掲 10④	再掲 NPO強化による復興創生事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	復興支援等に取り組むNPO法人の自立的・継続的な活動を支援するため、総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うとともに、若者を対象に県内で復興支援活動を行っているNPO法人でのインターンシップ活動を実施する。	38,253
再掲 2②	☆ 再掲 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業	新規	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に推進する。	130,000
再掲 2①	☆ 再掲 被災地域生活交通支援事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	147,921
再掲 2①	☆ 再掲 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	新規	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、再開、運営している介護事業者に対する職員の応援を行う仕組みの構築や、運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	536,543
再掲 5②	再掲 福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,757
再掲 5②	☆ 再掲 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。	291,902
再掲 5②	再掲 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援補助事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた施設における日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助する。	2,350
再掲 5②	再掲 地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	71,800
再掲 2②	☆ 再掲 医療・介護ロボット導入促進事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うとともに、医療機関に対し医療施設用ロボットを無償貸与し、在宅医療現場を含めた医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大することにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	113,947
再掲 5①	☆ 再掲 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、相双いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。	16,107
再掲 5②	再掲 復興を担う看護職人材育成支援事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に知り取り際の経費を補助する。	312,823
再掲 5②	☆ 再掲 保健医療従事者養成施設整備事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として県立医科大学に(仮称)保健科学部を開設する。	4,341,180
再掲 5②	再掲 医師確保学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。また、研修会を開催するなど、修学資金貸与者の県内定着を促進する。	675,066
再掲 5②	☆ 再掲 ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,477,286
再掲 5②	再掲 医療従事者修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	395,221
再掲 6②	再掲 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもの夢を応援し、地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	3,748
再掲 8①	再掲 ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	6,259
再掲 8①	☆ 再掲 航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、一貫生産体制構築に向け、企業間連携による試作品製造を支援するとともに、認証取得支援や経費補助、大学等と連携した人材育成等を実施する。	195,282

	整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲	8②	ICT企業等立地促進事業	新規	商工労働部	企業立地課	雇用創出と定住・交流人口の増加を図るため、サテライトオフィス等を設置するICT企業等に対して、入居に際して一時的に必要な費用等を補助する。	13,263
再掲	8①	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部	産業創出課	県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。	33,224
再掲	8①	開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの一連の流れについて支援を行うとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を行う。	39,311
再掲	8①	"市場を切り拓く"デザイン指向のものづくり企業支援事業	新規	商工労働部	産業創出課	新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。	18,937
再掲	2②	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
再掲	9①	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	250,506
再掲	9①	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	683,844
再掲	9①	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	継続	商工労働部	産業創出課	欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の習得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	56,490
再掲	9②	医療機器開発促進強化事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。	149,910
再掲	9②	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,770
再掲	9②	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害・スポーツ医療福祉機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応等医療福祉機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。	61,846
再掲	9②	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の振興を通じた地域経済の発展を目指すため、本県の取組や県内企業が有する優れた技術を、広く海外に向けて発信し、企業の販路を開拓する。	70,179
再掲	2②	ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。	6,725,784
再掲	9③	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営、ロボットフェスタふくしまの開催など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	452,511
再掲	8①	未来を担う創造的人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	35,592
再掲	8①	ふくしま地域創生人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	96,116
再掲	10①	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のための力強い情報発信や、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復を図る。	167,391
再掲	10④	県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭とイメージ回復を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の外販機能を強化する。	22,044
再掲	2②	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	避難地域等における農林水産産業の再生を目指し、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産産業を全国に先駆けて実践することで、避難している農業者等の営農再開意欲を喚起させるとともに、新たな企業の参入等を促進し、農林水産産業の復興を図る。	174,508
再掲	7②	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	新規	農林水産部	農業振興課	被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先端技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づき、ビジネスモデルの高い農業を実践することにより、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を促進し、復興を加速化させる。	101,000
再掲	7②	次世代を担う地域農業先端モデル実証事業	新規	農林水産部	農業振興課	地域の気象や販売先のニーズに適合し、かつ効率的な土地利用となる品目・品種の選定と組み合わせについて、さらには販売先に応じた栽培技術について検証するとともに、高性能機械やICT等先端技術を活用した省力化栽培体系などの園芸経営モデルを実証し、大規模経営体の育成を図る。	12,652
再掲	7②	ふくしまアグリイノベーション実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	本県農業の力強い復興を図るため、全国に先駆けた省カ・省コスト技術等の革新技術のフィールド実証により生産性や収益性等の高い経営革新技術の普及を加速させる。	32,426
再掲	7②	企業農業参入サポート強化事業	一部新規	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	49,270
再掲	7②	地域農業担い手育成支援強化事業	一部新規	農林水産部	農業担い手課	人・農地プラン作成・見直しの支援を行うと共に、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上、安定及び円滑な継承を図る。	29,751

	整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲	7②	☆ 再掲	ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を図りながら、風評に屈しない本県農業の力強い再生を遂げる。	40,177
再掲	7②	再掲	未来を拓く新規就農者等育成支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農業・農村を担う農業者を育成するため、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、就農希望者等に対してきめ細かな就農相談等の就農啓発活動を実施するとともに、若い農業者、さらに、これらの育成に指導的な役割を果たしている農業士の活動を支援する。	1,866
再掲	7②	再掲	農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就農前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に資金を交付し、青年の就業意欲の喚起と就業直後の定着を支援する。	530,542
再掲	10①	☆ 再掲	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して消費者に福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	48,854
再掲	10①	☆ 再掲	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション、パッケージの改善によるイメージ向上等を積極的に展開する。	2,096,316
再掲	7④	☆ 再掲	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	514,942
再掲	7②	再掲	遊休農地活用促進総合対策事業	一部新規	農林水産部	農村振興課	遊休農地の活用を促進するため、農業者等が取り組む再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	4,179
再掲	7③	☆ 再掲	福のしま「きこの里づくり」事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	ほんしめじ(県オリジナル品種)による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。	13,696
再掲	6②	再掲	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図るため、ふくしまの今を伝え、発信する活動を行うなど、本県の子どもたちが主体的に考え、判断し、復興に寄与する社会体験活動を実施する場合の補助を行う。	240,011
再掲	2②	再掲	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	グローバル化に対応できる、未来のふくしまを担う人材の育成のため、双葉8町村の小中学校を対象に、小中連携による英語教育を推進する。	13,812
再掲	6②	再掲	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	一部新規	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,923
再掲	2②	☆ 再掲	福島イノベーション人材育成実践事業	新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実施する。	367,382
再掲	2②	☆ 再掲	福島イノベーション人材育成広域連携事業	新規	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	9,268
再掲	2②	☆ 再掲	福島イノベーション人材育成調査・支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムの開発や、既に開発したプログラムを地域内の他校へ展開するための調査及び人材育成関連事業をイノベ推進機構に委託する。	40,000
再掲	6③	☆ 再掲	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	新規	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。	15,220
再掲	6③	再掲	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(教育庁)	継続	教育庁	高校教育課 義務教育課	将来、医療の仕事に携わり、復興に貢献したいと願う子どもたちの夢実現に向け、中学生には医療関係の仕事体験を通して、就きたい職種を具体化し、高校生には、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	15,320
再掲	2②	再掲	スーパーグローバルハイスクール事業	継続	教育庁	県立高校改革室	原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,592
再掲	2②	再掲	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するため、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践を支援する。	4,000
再掲	2②	再掲	小高統合高等学校設備整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、ロボット実習に必要な教育設備を整備することにより、地域の復興を担う人材を育成するとともに、通学バスを運行することで、通学時における安全、安心を確保する。	56,227
再掲	2②	再掲	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室 義務教育課	双葉郡内の小・中・高等学校において「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、南相馬地域高等学校において地方創生を担う人材の育成のための教育活動、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。	72,380
<b>② 新しい人の流れづくり</b>								
☆	1	地域創生・人口減少対策本部事業	継続	企画調整部	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地方創生を担う人材を育成するため、地域経済分析システムの普及促進、地域創生フォーラム等による取組の水平展開、首都圏における効果的な情報発信などに取り組む。	7,957	
☆	2	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	継続	企画調整部	地域政策課	観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用した事業を実施することで、本県の新たな魅力を創出し、交流人口の拡大に繋げるとともに、コンテンツの活用に対する県民の理解促進のための事業を実施する。	69,749	
☆	3	ふくしまふるさとワーキングホリデー事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して、福島暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。	19,146	



	整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2②	★	再掲	Jヴィレッジ復興再整備事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジは原発事故の発生直後から事故収束拠点として使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして平成30年夏の一部営業再開に向け、施設の再整備を進めるとともに、Jヴィレッジの利便性向上や周辺地域の振興を図るため、新駅の整備を行う。	1,284,917
再掲 2②	☆	再掲	アーカイブ拠点施設設置準備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。また、震災資料の収集・保存等やアーカイブ拠点施設の整備に関する機運の醸成を図り、県民の参加を促していく。	72,115
再掲 2②	★	再掲	アーカイブ拠点施設整備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設の整備に向け、基本設計・実施設計に基づき建設工事や展示物の作製等を行う。	2,618,025
再掲 2②		再掲	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島姿を発信する。	14,919
再掲 10⑤	★	再掲	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けた準備のほか、本県に対する風評被害の払拭と復興のさらなる加速化や、交流人口の増加による地域活性化につながる関連事業を実施する。	101,057
再掲 11②	☆	再掲	只見線利活用プロジェクト推進事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線の全線復旧を見据え、低迷している利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図るため、只見線利活用計画で位置付けた各種事業を推進する。	66,719
再掲 10③	★	再掲	太平洋・島サミット関連事業	一部新規	生活環境部	国際課	平成30年5月にいわき市で開催される「第8回太平洋・島サミット」の機会をいかし、参加各国首脳に復興の進んだ本県の姿を直接見ていただき、本県の正確な情報や魅力を発信していただくことで風評の払拭につなげる。	16,059
再掲 10②	☆	再掲	福が満開福のしま観光復興推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施する。また、地域の交流人口拡大や地域経済に大きな効果が見込まれる大規模なコンベンションの誘致を図る。	528,649
再掲 10②	☆	再掲	福島インバウンド復興対策事業	継続	観光交流局	観光交流課	東日本大震災等の影響により本県の訪日外国人旅行者は大きく落ち込み、全国的なインバウンド急増に遅れをとっていることから、外国人目線に立ち、各市町村別の嗜好にあった施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。	830,447
再掲 10①		再掲	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	99,255
再掲 10①	★	再掲	県産品デジタルマーケティング事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、販路拡大を図る。	99,313
再掲 7②	☆	再掲	ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を図りながら、風評に屈しない本県農業の力強い再生を成し遂げる。	40,177
再掲 7③	☆	再掲	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	一部新規	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,600
再掲 3②	☆	再掲	福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	継続	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が既に既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	6,125
再掲 3②		再掲	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	10,100
<b>③ 結婚・出産・子育て支援</b>								
	☆	1	女性プログラマー育成事業	継続	総務部	私学・法人課	県内のIT人材(プログラマー)の需要に対応するため、会津大学が県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。	31,396
	☆	2	避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業	新規	生活環境部	男女共生課	復興・再生の担い手としての女性の活躍を推進するため、長期の避難によりグループ活動が停滞している女性達が交流できる機会を設け、活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。	2,181
	☆	3	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	ふくしま女性活躍応援会議の主催で、企業のトップや市町村長等を対象に、女性活躍や働き方改革、男性の家事・育児・介護への参画をテーマとしたシンポジウムを開催し、その成果を広く県民に情報発信する。	15,566
	☆	4	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができるよう環境を整備する。	119,008
	★	5	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	子ども未来局	子ども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	95,433
		6	子育て応援パスポート事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを子育て家庭に対し交付する。	2,169
		7	青少年会館運営費補助金	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	青少年の健全育成事業を行う福島県青少年会館の運営に対して補助を行う。	96,932
		8	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	子ども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、職業紹介等を実施するとともに、就職に有利な資格取得を支援する。また、ひとり親の子どもに対する居場所づくりとして生活習慣の習得支援や学習支援、食事の提供等を実施する市町村に対して補助する。	43,547

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
★	9	女性活躍促進事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内保育所整備支援により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	177,576
☆	10	福島県空き家再生・子育て支援事業	新規	土木部	建築指導課	市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制を図るため、子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付する。	41,000
	11	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部	建築指導課	子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得等に対し、補助金を交付する。	70,300
★	12	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	新規	教育庁	特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置する。	38,214
再掲 6①	再掲	私立幼稚園等心と体いきいき事業	継続	総務部	私学・法人課	運動や遊びを通じた運動習慣定着事業、食育の推進等生活習慣改善事業、保護者向けセミナー等による啓発事業などを年間プログラムに基づき計画的に実施し、園児の体力向上や肥満防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。	45,450
再掲 6①	再掲	私立幼稚園子育て支援推進事業	一部新規	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	363,130
再掲 6①	再掲	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	20,000
再掲 6①	再掲	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康増進課	本県の子ども達が抱える食に関する健康課題を解決するため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となり地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を推進する。	8,842
再掲 6①	再掲	地域の寺子屋推進事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	子育てを社会全体で支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で実施するほか、避難先の子ども避難区域の高齢者との交流を図り、子育てしやすい環境を整備する。	5,697
再掲 6①	再掲	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	子ども未来局	子ども・青少年政策課	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。	279,840
再掲 6①	再掲	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	161,360
再掲 6①	再掲	教育・保育施設整備事業(安心子ども基金)	継続	子ども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,441,232
再掲 6①	再掲	認定こども園施設整備事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,500,795
再掲 6①	再掲	保育所等安全対策推進事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	8,418
再掲 6①	再掲	保育人材総合対策事業	一部新規	子ども未来局	子育て支援課	保育人材の確保・定着のため、育成・確保・定着・再就職支援に関わる保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関が相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	18,118
再掲 6①	再掲	ふくしま保育料支援事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	79,951
再掲 6①	再掲	地域の子育て支援事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援事業計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	1,938,017
再掲 6①	再掲	子どもの医療費助成事業	継続	子ども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,400,461
再掲 5④	再掲	子どもの心のケア事業	継続	子ども未来局	児童家庭課 子育て支援課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施する。	120,891
再掲 6①	再掲	子育て世代包括支援センター設置促進事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を促進し、市町村において支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行うための事業を実施する。	22,855
再掲 6①	再掲	保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、地域型保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。	169,244
再掲 6①	再掲	保育の受け皿確保推進事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるようにするため、待機児童が生じている市町村に対し、先進事例の紹介や対策についての助言を行う会議を開催するとともに、幼稚園の利用促進を図る。	6,394
再掲 6①	再掲	妊産婦メンタルヘルスケア推進事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	妊産婦に対する支援においては、身体のケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。	2,290
再掲 6①	再掲	不妊治療支援事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	101,242

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 6①	再掲 赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	7,126	
再掲 6①	再掲 市町村妊産婦出産包括支援推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠前から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である各市町村の「子育て世代包括支援センター」において、切れ目のない支援を行うため、妊産婦支援に関する機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。	2,157	
再掲 6①	再掲 妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	1,156	
再掲 6①	再掲 産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	27,181	
再掲 6①	再掲 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	13,207	
再掲 6②	再掲 地域学校協働本部事業	継続	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	244,609	
再掲 6②	再掲 ふくしま未来キッズワークプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等を活かした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	27,859	
再掲 6②	再掲 「学びのスタンダード」推進事業	一部新規	教育庁	義務教育課	「学びのスタンダード」を基に、より質の高い授業や効果的な家庭学習を実践するため、各学校における研修やコアティーチャーの活用を通して、児童生徒の学力の向上を図る。	24,238	
再掲 6②	再掲 復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	継続	教育庁	高校教育課	地域との共生を図るとともに、将来本県の復興を担うたくましい人材を育成するため、震災等により日本の課題が先鋭化している本県において、地域課題の解決に主体的に取り組む「アクティブ・ラーナー」を育成する。	10,521	
再掲 6①	再掲 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地産産物を活用した小中学生料理コンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、栄養教諭の指導体系の構築等を行う。	2,791	
再掲 6②	再掲 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	継続	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や、体育の授業等に専門家の派遣等を行う。	72,819	
<b>④ 暮らしやすく活力あるまちづくり</b>							
★	1	ふくしま地域公共交通強化支援事業	新規	生活環境部	生活交通課	地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。	76,649
☆	2	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、市町村間をまたぐ幹線系バス路線について、一体的、継続的に支援していくことで県民の生活の足を確保する。	91,801
	3	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保する。	147,003
★	4	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。	287,850
★	5	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	新規	商工労働部	商業まちづくり課	まちなかのコミュニティ拠点の整備や空き店舗での魅力ある個店の創業を支援し、公共交通機関の利用と徒歩によるまちなか回遊を促進することにより、「歩いて暮らせるまちづくり」のモデルを構築する。	15,000
	6	まちなか活性化担い手育成事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの活性化を担う人材、商店街の若手後継者等を育成する。	19,600
☆	7	リノベーションまちづくりプロジェクト	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりの実践に際し、必要となる技術的知識の習得支援や専門家派遣等を通して、各地域におけるリノベーションまちづくりを促進する。	15,534
再掲 10④	再掲	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする先発機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	878,925
再掲 5④	再掲	被災者の心のケア事業	一部新規	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	558,811
再掲 5①	再掲	めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業	継続	保健福祉部	健康増進課	がん検診の受診率向上のため、県民が受診しやすい新たな受診体制整備の取組について市町村を支援するとともに、がん予防やがん検診受診促進のための啓発事業を実施する。	22,786
再掲 5①	再掲	生活習慣改善による健康長寿推進事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者や子どもの肥満、むし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、フットボール事業により口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。	71,082
再掲 5①	再掲	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。	17,000

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
⑤ 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり						
	1 認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談、地域連携推進等を行う認知症疾患医療センターを運営する。 また、認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	85,747
☆	2 成年後見制度利用促進支援事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課	成年後見制度の利用促進に向け、市町村が講ずる地域連携ネットワークの構築及び地域連携ネットワークの中核機関の設置に向けた支援を行う。	597
☆	3 健康長寿に向けた介護予防推進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者が主体となって行う町内会等のモデル事業を支援するほか、ニュースポーツの普及、高齢者の介護の職場への就労支援に取り組む。 また、健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催し、先進的な取り組みの紹介を通して介護予防・健康づくりを全県的に普及させる。	28,355
	4 老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、豊かで明るい長寿社会づくりに向け、老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援事業や地域支え合い事業等の活動に対して補助を行う。	36,146
	5 高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動を促進するため、元気な高齢者が参加するスポーツ・文化等のイベントを開催する。	15,682
	6 地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するため、市町村が実施する体制整備や先駆的事业を支援するとともに、研修事業を実施する。	36,108
再掲 2①	★ 再掲 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	新規	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、再開、運営している介護事業者に対する職員の応援を行う仕組みの構築や、運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	536,543
再掲 2②	☆ 再掲 医療・介護ロボット導入促進事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うとともに、医療機関に対し医療施設用ロボットを無償貸与し、在宅医療現場を含めた医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大することにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	113,947
再掲 2①	再掲 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	仮設住宅等に入居する高齢者等や、避難指示解除区域内に居住する高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	467,008

人口減少・高齢化 合計 55,720,897 195  
(うち、再掲事業) 51,565,841 126  
再掲除く 4,155,056 69

## 2 避難地域等復興加速化プロジェクト

☆★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)			
<b>① 安心して暮らせるまちの復興・再生</b>									
★	1	避難地域消防団再編支援事業	一部新規	危機管理部	消防保安課	避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防団の根本的あり方を検討するとともに、早急に取り組むべき施策として、新たに企業内自衛消防組織等の活用、消防団による相互応援の強化及び警戒パトロールの強化を実施する。	23,876		
☆	2	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	1,300,000		
☆	3	被災地域生活交通支援事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができ移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	147,921		
	4	生活路線バス運行維持のための補助(復興特例)	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特別措置と協調して、市町村間をまたぐ幹線系バス路線について、一体的、継続的に支援することで、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保する。	201,560		
☆	5	避難地域鳥獣被害対策事業	新規	生活環境部	自然保護課	避難地域におけるイノシシ等野生鳥獣の市街地への出没や住民不在住居への侵入被害が、帰還や地域コミュニティを再構築しようとする住民の阻害要因となっているため、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、避難市町村鳥獣被害対策個別計画の円滑な実施を支援する。	29,016		
★	6	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	新規	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、再開、運営している介護事業者に対する職員の応援を行う仕組みの構築や、運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	536,543		
	7	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	仮設住宅等に入居する高齢者等や、避難指示解除区域内に居住する高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	467,008		
☆	8	双葉地域二次医療提供体制確保事業	一部新規	保健福祉部	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学及び病院局と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,682,733		
☆	9	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。	256,235		
☆	10	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	101,944		
☆	11	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組に対して支援する。	5,838,119		
☆	12	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被災12市町村における農業再生を進めいくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	2,621,616		
	13	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設や農業用資機材等の復旧、並びに生産資材等の購入経費への助成等を通して被災地域の復興を図る。	84,931		
☆	14	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	3,044,680		
★	15	ふたば医療センター附属病院運営経費	新規	病院局	病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営して双葉地域に必要な医療を提供するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,579,821		
再掲 5①	再掲	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	東日本大震災及び原子力災害により本来の機能が損なわれた「ヴァレッジ」の再生や一時移転を余儀なくされたJFAアカデミー福島の本県での再開に向けてサッカーを通じて元気に力強く成長できるよう、ふくしまのサッカー振興に向け再チャレンジする事業を実施する。	30,185		
再掲 1③	☆	再掲	再掲	避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業	新規	生活環境部	男女共生課	復興・再生の担い手としての女性の活躍を推進するため、長期の避難によりグループ活動が停滞している女性達が交流できる機会を設け、活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。	2,181
再掲 5②	★	再掲	再掲	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。	291,902
再掲 7④	☆	再掲	再掲	先端技術活用による水産業再生実証事業	新規	農林水産部	農業振興課 水産課	水産業の早期復興を図るためICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	177,934
再掲 7④	再掲	再掲	再掲	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	101,353
再掲 7④	再掲	再掲	再掲	漁業担い手「心のふれあい」促進事業	継続	農林水産部	水産課	沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁業技術の習得研修などの世代間交流を通して、担い手を中心とした被災地域における復興への活カアップを支援する。	15,000
再掲 7④	再掲	再掲	再掲	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	188,647

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 7④	再掲 さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	38,227
再掲 7④	再掲 水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	34,000
再掲 7④	再掲 漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型構造物等の除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	460,992
再掲 7④	再掲 経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	594,479
再掲 7④	再掲 共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	880,856
再掲 7④	再掲 水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産課	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	1,093,282
再掲 7④	再掲 福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証(水産エコーベル)の取得や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	514,942
再掲 7③	再掲 ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,747,349
再掲 7③	再掲 森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。	33,816
再掲 11①	再掲 治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	10,333,990
再掲 7③	再掲 治山災害復旧事業(過年災)	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,514,527

② 世界のモデルとなる復興・再生							
★	1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部	企画調整課	福島イノベーション・コースト構想を推進するため、国や市町村、民間企業、大学・研究機関等との協議調整、県が設立した推進機構による広域的な業務推進、産学官連携による新産業等の創造に資する調査を行う。	449,410
★	2	Jヴィレッジ復興再整備事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジは原発事故の発生直後から事故収束拠点として使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして平成30年夏の一部営業再開に向け、施設の再整備を進めるとともに、Jヴィレッジの利便性向上や周辺地域の振興を図るため、新駅の整備を行う。	1,284,917
☆	3	アーカイブ拠点施設設置準備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。 また、震災資料の収集・保存等やアーカイブ拠点施設の整備に関する機運の醸成を図り、県民の参加を促していく。	72,115
★	4	アーカイブ拠点施設整備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設の整備に向け、基本設計・実施設計に基づき建設工事や展示物の作製等を行う。	2,618,025
	5	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島を発信する。	14,919
★	6	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業	新規	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に推進する。	130,000
☆	7	医療・介護ロボット導入促進事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うとともに、医療機関に対し医療施設用ロボットを無償貸与し、在宅医療現場を含めた医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大することにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	113,947
☆	8	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	新規	商工労働部	企業立地課	福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積を推進するため、企業誘致セミナーを開催し、マッチングの機会を創出するほか、企業誘致アドバイザーを委嘱し、戦略的に企業誘致を推進する。	19,875
★	9	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
★	10	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	194,829
★	11	ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。	6,725,784
☆	12	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	避難地域等における農林水産業の再生を目指し、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで、避難している農業者等の営業再開意欲を早進させるとともに、新たな企業の参入等を促進し、農林水産業の復興を図る。	174,508

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 13	水産試験研究拠点整備事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	944,431
★ 14	復興祈念公園整備事業	継続	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園整備に向け、用地取得及び基本設計・実施設計等を実施する。	1,206,185
15	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	教育総務課	震災・原子力災害により、ふたば未来学園高校が担うこととなった双葉地区教育構想のバドミントン競技について、本校舎での練習環境等が整うまで猪苗代町を拠点として活動せざるを得ないため、生活環境及び練習環境を整備し、活動をサポートする。	93,132
16	双葉郡中高一貫校設置事業 (整備事業)	継続	教育庁	施設財産室	平成27年4月に開校した「ふたば未来学園高等学校」の生徒等の学習及び生活環境の確保を図るため、使用する施設のリースを行う。	373,948
☆ 17	ふたば未来学園中学校・高等学校 整備事業	継続	教育庁	施設財産室	全国や世界で活躍できる人材を育成するため平成31年4月に開校予定の「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設及び寄宿舎を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。	4,856,531
18	グローバル人材を育む小中連携英語 教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	グローバル化に対応できる、未来のふくしまを担う人材の育成するため、双葉8町村の小中学校を対象に、小中連携による英語教育を推進する。	13,812
★ 19	福島イノベーション人材育成実践事 業	新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	367,382
☆ 20	福島イノベーション人材育成広域連 携事業	新規	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	9,268
☆ 21	福島イノベーション人材育成調査・ 支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムの開発や、既に開発したプログラムを地域内の他校へ展開するための調査及び人材育成関連事業をイノベ推進機構に委託する。	40,000
☆ 22	双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	県立高校改革室	ふたば未来学園高等学校の新校舎及び併設中学校で必要となる備品、教具等を整備するほか、寄宿舎舎監の雇用、学校食堂・寄宿舎食堂の運営委託を実施する。また、併設中学校のパンフレット作成など、開校に向けた準備を進める。	684,737
23	スーパーグローバルハイスクール 事業	継続	教育庁	県立高校改革室	原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めた質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,592
24	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室 義務教育課	双葉郡内の小・中・高等学校において「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、南相馬地域高等学校において地方創生を担う人材の育成のための教育活動、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。	72,380
25	小高スーパープロフェッショナル人 材育成事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するため、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践を支援する。	4,000
26	小高統合高等学校設備整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、ロボット実習に必要な教育設備を整備することにより、地域の復興を担う人材を育成するとともに、通学バスを運行することで、通学時における安全、安心を確保する。	56,227
再掲 1① ☆	再掲 ふくしまの企業情報発信事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内高校生及び県内外の大学生に対して、継続的に就職に関する情報を発信するとともに、合同企業説明会、県内企業ガイドブックの配布及び企業PR動画配信等を実施することで県内企業の魅力を効果的に伝え、県内就職の促進を図る。	62,542
再掲 8②	再掲 原子力被災地域等企業立地促進事 業	継続	商工労働部	企業立地課	原子力被災地域等で整備が進む工業団地への企業立地を促進するため、企業経営者等を招聘し、被災地視察・研修会を開催する。	14,984
再掲 9③ ☆	再掲 チャレンジふくしま「ロボット産業革 命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営、ロボットフェスタふくしまの開催など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	452,511
再掲 6②	再掲 未来へはばたけ！イノベーション人 材育成事業	一部新規	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,923

避難地域等復興加速化 合計 67,014,605 63  
(うち、再掲事業) 21,595,622 22  
再掲除く 45,418,983 41

### 3 生活再建支援プロジェクト

★：「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 住まいや安全・安心の確保</b>						
★ 1	生活拠点における交流促進事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難者同士や避難者と地元とのコミュニティの維持・形成のため、復興公営住宅集会所において必要な物品の購入を行う。	9,100
★ 2	生活拠点コミュニティ形成事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。	454,833
3	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	1,773,640
4	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	400,400
5	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課	原子力発電所事故による被害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者の円滑な賠償請求を支援するため、県内各地における弁護士巡回法律相談を始めとする事業を実施する。	5,226
6	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部	消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	113,270
7	復興雇用支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	被災求職者の雇用が安定するまでの一時的な雇用の場を確保するとともに、生活の安定を図るため、産業施策と一体となって、被災求職者を正規雇用をはじめ、1年以上の有期雇用を行う企業に対して、雇入経費を助成する。	4,088,657
★ 8	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村農業者が原子力被災12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	73,950
★ 9	道路環境整備事業	継続	土木部	道路管理課	除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23μ SV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。	4,310,000
10	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	建築住宅課	避難者が恒久的な住宅へ円滑な移行までの避難者支援として、応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が行う除雪費等を補助する。	228,212
★ 11	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課 (復興住宅担当)	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,205,015
12	聴覚支援学校寄宿舎整備事業	継続	教育庁	施設財産室	生徒の安全安心な住環境を整えるため、築57年が経過し建物の老朽化が著しい、聴覚支援学校寄宿舎の改築を行う。	99,341
13	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校や分校等を設置し、教育環境を充実させる。	79,763
14	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園・就学が困難となった幼児・児童生徒に対する就園支援・就学支援を実施する市町村に対し補助を行う。	1,260,701
★ 15	犯罪被害者等サポート総合事業	一部新規	警察本部	県民サービス課	県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含まれば膨大な数に上ると見られ、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。	9,561
★ 16	帰還住民が安心して暮らせる防犯環境整備事業	新規	警察本部	生活安全企画課	帰還住民及び帰還予定の住民が抱える治安面への不安を払拭すべく、家庭用防犯カメラ及びセンサーライトを無償貸与することにより、帰還住民の居宅の防犯性能を高め、安心して暮らせる防犯環境を整備する。	19,352
★ 17	県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	一部新規	警察本部	生活環境課	サイバー犯罪、なりすまし詐欺など、県民の身近で発生する犯罪被害を抑止するため、官民連携ネットワークによる広報・啓発に係る諸対策を推進する。	9,495
再掲 2① ★	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	2,621,616
<b>② 帰還に向けた取組・支援</b>						
1	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村等に対して補助する。	134,604
2	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対してふるさとの情報を提供し、古里とのきずなを保つ。	183,294
3	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。	837,571

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
4	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	原発事故により家族が離ればなれで生活している母子避難者等の避難先と避難元との移動に伴う経済的負担の軽減を目的として高速道路無料措置を行う。	72,287
★ 5	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課 生活拠点課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。	724,086
★ 6	避難市町村生活再建支援事業	新規	避難地域復興局	生活拠点課	東京電力による家賃賠償が平成30年3月までとされている世帯に対し、国や避難元自治体等と連携を図りながら家賃賠償終了後の一定期間の家賃等を支援するとともに、戸別訪問等の意向確認により支援を必要とする避難者の生活再建に結び付ける。	5,702,523
☆ 7	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	新規	土木部	建築住宅課 (復興住宅担当)	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保、及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。 大熊町からの要請に応じて、大川原地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅、及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。	15,377
☆ 8	福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	継続	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	6,125
9	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	10,100
<b>③ 避難者支援体制の充実</b>						
1	被災市町村に対する人的支援事業	一部新規	総務部	市町村行政課	東日本大震災や原子力発電所事故の影響により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	26,046
★ 2	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難指示が解除された区域からの避難者等に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネート、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。	22,246
3	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	24,642
4	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援を行う。	1,110,326
5	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	304,108
☆ 6	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である、全国各地に避難している原子力災害により避難指示を受けた方からの膨大な数の問い合わせへの対応及び、募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託する。	34,297
再掲 5④	再掲 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	61,537
再掲 5④	★ 再掲 被災者の心のケア事業	一部新規	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	558,811
再掲 5④	再掲 子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課 子育て支援課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施する。	120,891
再掲 1①	★ 再掲 ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	203,383

生活再建 合計	30,914,386	37
(うち、再掲事業)	3,566,238	5
再掲除く	27,348,148	32

## 4 環境回復プロジェクト

★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 除染の推進</b>						
1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,738,632
2	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	体内への放射性物質蓄積の影響により捕獲率が低下し、生息数が増加した野生動物について、捕獲処分することで農業被害の軽減を図るとともに、環境中の放射性物質の除去を図る。	54,717
3	中間貯蔵施設等周辺地域安全確保事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する除去土壌・汚染廃棄物の輸送・保管等業務について、県が安全確認を行い、その確認した結果を県民に周知する。	8,898
★ 4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	113,876,339
☆ 5	除染対策推進事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌等の掘り起こしや搬出等を実施する。	3,084,280
6	除染推進体制整備事業	継続	生活環境部	除染対策課	仮置場の適正な維持管理を行うため、事業者等の育成・技術的支援等に引き続き取り組む。	63,959
7	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部	農地管理課	ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。	778,000
☆ 8	森林環境モニタリング調査事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	367,000
<b>② 食品の安全確保</b>						
1	未来の子どもの食の安全確保事業	継続	総務部	私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が、給食又はその材料について放射性物資の検査を実施する場合に、その経費を補助する。	1,372
☆ 2	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	152,912
3	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。	39,985
4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	自然保護課	狩猟対象として食用となり得る野生鳥獣肉の放射性核種濃度を測定調査し、県民の安全・安心を確保する。	2,889
★ 5	食品等関連施設へのHACCP導入普及事業	新規	保健福祉部	食品生活衛生課	安全で消費者から信頼される加工食品が供給されるよう、県内全ての食品等関係施設に対し、国際的に普及が進むHACCP(ハザップ)に放射性物質対策を加えた総合的な衛生管理の導入を促進する。	8,724
6	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	12,982
☆ 7	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	8,820
8	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,117
9	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	238,124
☆ 10	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	390,626
11	学校給食安全・安心対策推進事業	継続	教育庁	健康教育課	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食用食材や学校給食1食分の放射性物質検査を実施する。	64,870
再掲 7① ☆	再掲 ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	1,051,544
<b>③ 廃棄物等の処理</b>						
1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	172,145

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 2	帰還に向けた放射線不安対策事業	継続	生活環境部	産業廃棄物課	避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、線量測定、関係機関の紹介等を実施する。	12,337
☆ 3	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物は、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況にあるため、産業廃棄物処理施設周辺住民の不安払拭などの施策を総合的に実施する。	30,281
4	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	放射性物質に汚染され利用が出来なくなった農林産物、その副産物等の農業系汚染廃棄物の一時保管処理を促進するとともに、農業系汚染廃棄物の処理が完了するまでの間安全に管理する取組や、保管に使用した農地の原状回復を支援する。	403,408
5	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材関係団体に対し処理に必要な経費を支援する。	698,800
<b>④ 環境創造センター等における研究の推進</b>						
1	環境創造センター(本館)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	202,640
★ 2	環境創造センター研究開発事業	継続	生活環境部	環境共生課	福島県環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	340,181
3	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター招致機関(日本原子力研究開発機構及び国立環境研究所)が入居する研究棟の施設維持管理を行う。	67,525
4	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	331,799
5	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの附属施設である、野生生物共生センター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代町)の施設維持管理及び企画・運営を実施する。	21,203
6	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境放射線センター校正施設の維持管理及び放射線測定機器の校正事業を実施する。	19,338
★ 7	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。	309,610
<b>⑤ 廃炉に向けた安全監視</b>						
☆ 1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。	98,936

環境回復 合計	124,666,993	33
(うち、再掲事業)	1,051,544	1
再掲除く	123,615,449	32

## 5 心身の健康を守るプロジェクト

★：「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 県民の健康の保持・増進</b>						
1	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	東日本大震災及び原子力災害により本来の機能が損なわれたJヴィレッジの再生や一時移転を余儀なくされたJFAアカデミー福島の本県での再開に向けてサッカーを通して元気に力強く成長できるよう、ふくしまのサッカー振興に向け再チャレンジする事業を実施する。	30,185
★ 2	チャレンジふくしま県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	50,417
3	ふくしまラグビー交流事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という大規模国際大会を控えている今、福島の復興のシンボルであるJヴィレッジを活用し、本県の復興を県内外へ発信するとともに、ラグビー競技を通じて子どもたちの体力・運動能力の向上や健やかな人格形成を図る。	16,607
★ 4	めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業	継続	保健福祉部	健康増進課	がん検診の受診率向上のため、県民が受診しやすい新たな受診体制整備の取組について市町村を支援するとともに、がん予防やがん検診受診促進のための啓発事業を実施する。	22,786
☆ 5	生活習慣改善による健康長寿推進事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者や子どもの肥満、むし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、フッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。	71,082
☆ 6	管理栄養士・栄養士人材確保支援事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。	16,107
7	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	原子力災害の長期化に伴い、自身が受けている放射線量を個人線量計で測定し、住民自らが放射線量を確認し、自身の積極的な健康管理を行う市町村を支援するとともに、甲状腺検査の県内検査拠点の数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	345,914
☆ 8	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	4,389,333
☆ 9	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。	17,000
再掲 10④	再掲 地域密着型プロスポーツ応援事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地を持つプロスポーツチームを福島復興のシンボルチームとして、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む活力の向上や地域間交流による地域の活性化を図るとともに、チームと連携して健康教室やスポーツイベント等を県内各地で開催し、子どもの夢の育成及び子どもや高齢者の心身の健康を図る。	40,917
再掲 1④	★ 再掲 健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職場における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。	287,850
再掲 6①	再掲 私立幼稚園等心と体いきいき事業	継続	総務部	私学・法人課	運動や遊びを通じた運動習慣定着事業、食育の推進等生活習慣改善事業、保護者向けセミナー等による啓発事業などを年間プログラムに基づき計画的に実施し、園児の体力向上や肥満防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。	45,450
<b>② 地域医療等の再構築</b>						
★ 1	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。	291,902
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援補助事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた施設における日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助する。	2,350
3	福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,757
4	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	71,800
5	原子力災害拠点病院設備整備補助事業	新規	保健福祉部	地域医療課	原子力災害拠点病院として求められる機能の強化を図るため、外部被ばくや内部被ばくの線量評価を行うための放射線測定機器や、除染を行うための資機材、さらには適切な診療を行うための高度医療機器の整備を支援する。	300,000
☆ 6	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	地域医療課	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	5,921,911
★ 7	県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	被災者が抱える、運動不足を起因とした心身に対する不安や影響を緩和するため、県立医科大学の(仮称)保健科学部の教員予定者による健康運動教室の開催や地域の医療環境に係る課題分析等を行う。	20,635
8	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	21,399
9	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	29,940

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
10	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組みとともに、医師のキャリア形成を支援する。	10,220	
11	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	62,735	
12	復興を担う看護職人材育成支援事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組み際の経費を補助する。	312,823	
13	医師確保修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。また、研修会を開催するなど、修学資金被貸与者の県内定着を促進する。	675,066	
☆	14	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,477,286
	15	医療従事者修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	395,221
★	16	保健医療従事者養成施設整備事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として県立医科大学に(仮称)保健科学部を開設する。	4,341,180
再掲 2①	★	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	新規	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、再開、運営している介護事業者に対する職員の応援を行う仕組みの構築や、運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	536,543	
<b>③ 最先端医療の提供</b>							
★	1	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	404,259
<b>④ 被災者等の心のケア</b>							
☆	1	キビタンによる心の復興事業	新規	総務部	広報課	東日本大震災から6年半が経過し、避難指示解除が進んでいるが、住民の帰還が進んでいないため、県の復興シンボルキャラクターが、被災者の心の復興、地域活性化、震災の風化防止等を図る。	49,248
	2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	61,537
★	3	被災者の心のケア事業	一部新規	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	558,811
	4	災害時精神医療体制整備事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。	3,477
	5	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内外の病院に転院を余儀なくされた入院患者の県内への帰還及び退院を支援するとともに、精神障がい者の地域移行を促進する。	23,821
	6	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課 子育て支援課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施する。	120,891
	7	(ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	565,082
	8	(ピュアハートサポートプロジェクト)不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災・原発事故以降、不登校等、生徒指導上の諸課題やいじめ等の児童生徒の問題行動の原因や背景が複合化・多様化していることから、学校と関係機関の連携・協力体制を整え、効果的な援助体制の充実を図る。	2,499
★	9	(ピュアハートサポートプロジェクト)スクールカウンセラー活用事業	一部新規	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	165,138
★	10	こころの医療センター(仮称)整備事業	一部新規	病院局	病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的なリニューアルを行う。	184,057
一部 再掲 5①7	再掲	甲状腺検査こころの支援事業(県民健康調査事業)	継続	保健福祉部	県民健康調査課	県民健康調査「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、県立医科大学以外で相談等を行う二次検査実施医療機関に対してこころのケアに係る経費を交付し、直接対面による相談体制を強化する。	16,936

心身の健康 合計 21,974,172 41  
(うち、再掲事業) 927,696 5  
再掲除く 21,046,476 36

## 6 子ども・若者育成プロジェクト

☆★:「平成30年度当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり						
1	私立幼稚園等心と体いきいき事業	継続	総務部	私学・法人課	運動や遊びを通じた運動習慣定着事業、食育の推進等生活習慣改善事業、保護者向けセミナー等による啓発事業などを年間プログラムに基づき計画的に実施し、園児の体力向上や肥満防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。	45,450
☆ 2	私立幼稚園子育て支援推進事業	一部新規	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	363,130
3	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	尾瀬国立公園内で行う環境学習に対して助成を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験してもらうことで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	22,173
4	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	20,000
5	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康増進課	本県の子ども達が抱える食に関する健康課題を解決するため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となり地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を推進する。	8,842
☆ 6	こどもの夢を応援する事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	41,750
7	地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てを社会全体で支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で実施するほか、避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流を図り、子育てしやすい環境を整備する。	5,697
8	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。	279,840
9	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	161,360
☆ 10	子育て世代包括支援センター設置促進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を促進し、市町村において支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行うための事業を実施する。	22,855
☆ 11	保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、地域型保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。	169,244
☆ 12	保育の受け皿確保推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるようにするため、待機児童が生じている市町村に対し、先進事例の紹介や対策についての助言を行う会議を開催するとともに、幼稚園の利用促進を図る。	6,394
☆ 13	妊産婦メンタルヘルスケア推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊産婦に対する支援においては、身体のケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。	2,290
14	不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	101,242
15	赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	7,126
☆ 16	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である各市町村の「子育て世代包括支援センター」において、切れ目のない支援を行うため、妊産婦支援に関する機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。	2,157
17	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	1,156
18	産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	27,181
19	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,441,232
20	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,500,795
21	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	8,418
☆ 22	保育人材総合対策事業	一部新規	こども未来局	子育て支援課	保育人材の確保・定着のため、育成・確保・定着・再就職支援等に関わる保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関が相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	18,118

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
23	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	79,951	
24	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援事業計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	1,938,017	
☆	25	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,400,461
26	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	13,207	
☆	27	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	新規	教育庁	職員課	優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	2,295
28	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもたちの豊かな人間性や生きる力の育成を図るため、東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝えあい発信していくような交流活動や充実した自然体験活動等を行う機会を提供する。	269,763	
29	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	義務教育課	長期休業中や放課後、授業にサポートティーチャーを派遣し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消し、ひいては心の安定を図る。	28,751	
☆	30	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生料理コンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、栄養教諭の指導体系の構築等を行う。	2,791
再掲 1③	☆	再掲 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることが出来る環境を整備する。	119,008
再掲 1③	☆	再掲 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	95,433
再掲 5④	再掲	(ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	565,082
再掲 5④	再掲	(ピュアハートサポートプロジェクト)不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災・原発事故以降、不登校等、生徒指導上の諸課題やいじめ等の児童生徒の問題行動の原因や背景が複合化・多様化していることから、学校と関係機関の連携・協力体制を整え、効果的な援助体制の充実を図る。	2,499
再掲 5④	☆	再掲 (ピュアハートサポートプロジェクト)スクールカウンセラー活用事業	一部新規	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	165,138
<b>② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり</b>							
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	19,267	
2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	251,381	
3	ジャーナリストスクール開催事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	本県の子どもたちに、ふるさと「ふくしま」の未来や魅力などについて、自ら学び、考え、自分の言葉でまとめて発信する体験を提供することにより、ふるさとへの誇りや愛着心の醸成を促し、本県の未来を担う子どもたちの育成を図る。また、事業の成果を活用し、「ふくしま」を広く県内外・世界に発信する。	4,613	
4	未来にチャレンジ！ふくしまスポーツ塾	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	スポーツに対する意欲や関心が低い子どもたち、運動が苦手な本格的なスポーツ体験への参加に抵抗を抱く子どもたちに対し、スポーツを通じて身体を動かす楽しさを体感できる機会を提供する。また、国内外で活躍するトップアスリート等からスポーツの楽しさやこれまでの経験を伝えてもらうことにより、子どもたちの夢や希望を育む。	9,864	
5	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもの夢を応援し、地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	3,748	
6	県立学校施設被災復旧事業(県立学校施設被災復旧事業)	継続	教育庁	施設財産室	教育環境の回復を図るため、東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	33,000	
7	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	49,101	
8	大規模改造事業	継続	教育庁	施設財産室	学習環境の整備を図るため、老朽化した校舎の大規模改修、天井等の落下防止対策を行うとともに、今後の改築・改修方法を検討するための建物の劣化状況調査を行う。	1,150,602	
9	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図るため、ふくしまの今を伝え、発信する活動を行うなど、本県の子どもたちが主体的に考え、判断し、復興に寄与する社会体験活動を実施する場合の補助を行う。	240,011	
10	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	より良い読書環境づくりを進め、子どもの読書活動を推進していくため、県全体の読書活動について検討する場や中高生の情報発信能力を向上させる場、幼児期の読書の大切さを広報する場の設定や、読書活動支援者育成を行う。	6,341	

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
11	地域学校協働本部事業	継続	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	244,609	
12	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	社会教育課	「親の学び」を支援するために、PTAや地域、企業と連携し、家庭教育について親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高め、家庭教育の推進を図る。	4,766	
13	ふくしま未来キッズワークプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等を活かした様々な体験活動を楽しむイベントを開催する。	27,859	
★	14	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	新規	教育庁	義務教育課	学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。	25,433
☆	15	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	新規	教育庁	義務教育課	児童生徒の活用力を育成するため、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果を分析し、弱点や陥没点を克服するための問題シートを学校に提供する。	9,027
☆	16	「学びのスタンダード」推進事業	一部新規	教育庁	義務教育課	「学びのスタンダード」を基に、より質の高い授業や効果的な家庭学習を実践するため、各学校における研修やコアティーチャーの活用を通して、児童生徒の学力の向上を図る。	24,238
17	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。	14,416	
18	未来へはばけ！イノベーション人材育成事業	一部新規	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,923	
19	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	義務教育課	南会津4町村における学習指導及び学習環境の充実を図るため、インターネットを活用したライブ授業、語学研修及び異文化体験活動等、町村が推進する学力向上の取組を支援する。	14,399	
20	（ヒューマンサポートプロジェクト）人権教育開発事業	継続	教育庁	義務教育課	人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,000	
21	（ヒューマンサポートプロジェクト）道徳教育総合支援事業	継続	教育庁	義務教育課	新学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及する。	10,342	
★	22	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	新規	教育庁	高校教育課	グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。	30,569
23	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	継続	教育庁	高校教育課	地域との共生を図るとともに、将来本県の復興を担うたくましい人材を育成するため、震災等により日本の課題が先鋭化している本県において、地域課題の解決に主体的に取り組む「アクティブ・ラーナー」を育成する。	10,521	
24	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	継続	教育庁	高校教育課	県内の小・中・高等学校各2校の推進校が、地域の特性を生かした再生可能エネルギーに関する学習に取り組み、地域や校外へ取組・成果の公開や情報発信により、他校でも活用できる指導事例や学習プログラムを提供する。	5,760	
25	サテライト校等支援事業	継続	教育庁	高校教育課	サテライト校である相馬農業高校飯館校において生徒の進路実現を図るため、学力向上やキャリア教育に関する取組を支援する。また、他県や他地区で学ぶふたば未来学園高校の生徒が一堂に会する機会を提供するため、バス支援を行う。	7,941	
26	ふくしまの未来を担う高校生・海外研修グローバル支援事業	継続	教育庁	高校教育課	学校の教育活動の一環として実施する海外ホームステイ研修や国際交流活動に参加する高校生、さらに海外から招へいする高校生を支援するため、旅費の一部を補助する。また、復興する福島等を発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	42,355	
27	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	継続	教育庁	高校教育課	新しい時代に求められる学力を向上させ、生徒の進路希望の実現を図るため、次期学習指導要領でも求められているアクティブ・ラーニングの視点を各学校の授業に取り入れ、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割・使命（ミッション）を全面的に支援する。	23,693	
28	高校・大学等奨学金貸付事業	継続	教育庁	高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学金の貸与事業を行う。	571,030	
29	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	継続	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や、体育の授業等に専門家の派遣等を行う。	72,819	
再掲 5①	再掲	ふくしまラグビー交流事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という大規模国際大会を控えている今、福島の復興のシンボルである「ウイレッジ」を活用し、本県の復興を県内外へ発信するとともに、ラグビー競技を通して子どもたちの体力・運動能力の向上や健やかな人格形成を図る。	16,607
再掲 2②	再掲	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	教育総務課	震災・原子力災害により、ふたば未来学園高校が担うこととなった双葉地区教育構想のパドミントン競技について、本校舎での練習環境等が整うまで措箇町町を拠点として活動せざるを得ないため、生活環境及び練習環境を整備し、活動をサポートする。	93,132
再掲 2②	再掲	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	グローバル化に対応できる、未来のふくしまを担う人材の育成するため、双葉8町村の小中学校を対象に、小中連携による英語教育を推進する。	13,812
再掲 2②	再掲	スーパーグローバルハイスクール事業	継続	教育庁	県立高校改革室	原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,592
再掲 2②	再掲	双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	県立高校改革室	ふたば未来学園高等学校の新校舎及び併設中学校が必要となる備品、教具等を整備するほか、寄宿舎舎監の雇用、学校食堂・寄宿舎食堂の運営委託を実施する。また、併設中学校のパンフレット作成など、開校に向けた準備を進める。	684,737

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2②	再掲 福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室 義務教育課	双葉郡内の小・中・高等学校において「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、南相馬地域高等学校において地方創生を担う人材の育成のための教育活動、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。	72,380
<b>③ 産業復興を担う人づくり</b>						
★	1 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	新規	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。	15,220
☆	2 GAP取得を目指す未来の農業者交流事業	新規	教育庁	高校教育課	農業高校生が、GAP認証を始めとする先進的な農業経営について理解を深めることなどにより、被災地福島県の農業を担う人材を育成する。	6,965
	3 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(教育庁)	継続	教育庁	高校教育課 義務教育課	将来、医療の仕事に携わり、復興に貢献したいと願う子どもたちの夢実現に向け、中学生には医療関係の仕事体験を通して、就きたい職種を具体化し、高校生には、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	15,320
	4 夢に向かってテクノチャレンジ事業	継続	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校において自立と社会参加に向けたより実践的な学習が必要となるため、全ての特別支援学校を一堂に会して作業技能大会を実施し、外部専門家の指導助言や他校との情報交換等を通して生徒の学力や技能の向上を図る。	5,546
再掲 1①	☆ 再掲 ふくしまの企業情報発信事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内高校生及び県内外の大学生に対して、継続的に就職に関する情報を発信するとともに、合同企業説明会、県内企業ガイドブックの配布及び企業PR動画配信等を実施することで県内企業の魅力を効果的に伝え、県内就職の促進を図る。	62,542
再掲 8①	★ 再掲 未来を担う創造的人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用できる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	35,592
再掲 2②	★ 再掲 ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	全国や世界で活躍できる人材を育成するため平成31年4月に開校予定の「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設及び寄宿舎を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。	4,856,531
再掲 1①	☆ 再掲 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供等を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	111,454
再掲 2②	★ 再掲 福島イノベーション人材育成実践事業	新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	367,382
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成広域連携事業	新規	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	9,268
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成調査・支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムの開発や、既に開発したプログラムを地域内の他校へ展開するための調査及び人材育成関連事業をイノベ推進機構に委託する。	40,000
再掲 2②	再掲 小高統合高等学校設備整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、ロボット実習に必要な教育設備を整備することにより、地域の復興を担う人材を育成するとともに、通学バスを運行することで、通学時における安全、安心を確保する。	56,227
再掲 2②	再掲 小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するため、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践を支援する。	4,000

子ども・若者 合計	21,338,781	83
うち再掲	7,383,416	20
再掲除く	13,955,365	63

## 7 農林水産業再生プロジェクト

☆★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>① 安全・安心を提供する取組</b>							
	1	放射線物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	177,819
★	2	第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	343,995
☆	3	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	1,051,544
☆	4	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。	5,500,000
	5	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	畜産課	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	35,703
	6	県産材安全性確認調査事業	継続	農林水産部	林業振興課	県産材の安全性を確認するため、県内の森林から生産される木材の製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	200
	7	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	482,138
再掲 10①	再掲	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	166,980
再掲 4②	再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	390,626
再掲 10①	再掲	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して消費者に福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	48,854
再掲 10①	再掲	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション、パッケージの改善によるイメージ向上等を積極的に展開する。	2,096,316
<b>② 農業の再生</b>							
	1	ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	継続	農林水産部	農林企画課	「ふくしま農林水産業新生プラン」の目指す姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る様々な立場の組織・団体等が一体となって「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。平成30年度は、本部運営・情報共有・情報発信を主な事業として、重点的に展開する。	1,540
☆	2	ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業	新規	農林水産部	農業振興課	国内外の競争に打ち勝つ本県オリジナルの特徴的な品種を開発し、避難地域等における新たな産地の創造を進め、市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立する。	9,614
☆	3	ふくしまアグリイノベーション実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	本県農業の力強い復興を図るため、全国に先駆けた省力・省コスト技術等の革新技術のフィールド実証により生産性や収益性等の高い経営革新技術の普及を加速させる。	32,426
	4	「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト	継続	農林水産部	農業振興課	本県農業の復興をさらに加速させるため、高い潜在能力を持つ全国に誇れる「ふくしまの宝！」(カスミソウ、そば)のブランド力と生産力の強化が必要であることから、「ふくしまの宝！」が抱える課題を解決し、復興を加速化させる研究プロジェクトに取り組む。	3,500
	5	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災市町村が被災農業者等への貸与を目的に、農業用施設・機械を整備する経費について補助する。	8,734,878
☆	6	次世代を担う地域農業先端モデル実証事業	新規	農林水産部	農業振興課	地域の気象や販売先のニーズに適合し、かつ効率的な土地利用となる品目・品種の選定と組み合わせについて、さらには販売先に応じた栽培技術について検証するとともに、高性能機械やICT等先端技術を活用した省力化栽培体系などの園芸経営モデルを実証し、大規模経営体の育成を図る。	12,652
★	7	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	新規	農林水産部	農業振興課	被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コスト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づき、ビジネスモデルの高い農業を実践することにより、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を促進し、復興を加速化させる。	101,000
	8	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災産地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を図る。	84,817
☆	9	多彩なふくしま水田農業推進事業	新規	農林水産部	農業振興課 水田畑作課	稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種をはじめとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することで、30年以降のふくしま型水田農業を構築する。	73,574
☆	10	企業農業参入サポート強化事業	一部新規	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	49,270

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	11	地域農業担い手育成支援強化事業	一部新規	農林水産部	農業担い手課	人・農地プラン作成・見直しの支援を行うと共に、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上、安定及び円滑な継承を図る。	29,751
☆	12	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を図りながら、風評に屈しない本県農業の力強い再生を成し遂げる。	40,177
	13	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	895,807
	14	未来を拓く新規就農者等育成支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農業・農村を担う農業者を育成するため、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、就農希望者等に対してきめ細かな就農相談等の就農啓発活動を実施するとともに、若い農業者、さらに、これらの育成に指導的な役割を果たしている農業士などの活動を支援する。	1,866
	15	農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就農前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	530,542
☆	16	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び、有害捕獲により実施するイノシシ等捕獲の取組に対して支援指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。	107,797
☆	17	地域の力で進める! 鳥獣被害対策事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケートの実施やモデル集落の設置による対策の実証・普及と、集落等を中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域の力で進める鳥獣被害対策を推進する。	307,967
	18	環境保全型農業直接支払事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組に対し、環境保全型農業直接支払交付金による支援を行う。 また、当該支援のため、県及び市町村により事業推進や確認事務等を行う。	151,326
	19	農業近代化資金融通対策事業(復興)	新規	農林水産部	農業経済課	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助する。	7,971
	20	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	農業経済課	災害、固定化負債の解消、中山間地域における経営の維持や農業経営の規模拡大等のために、農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し、利子補給を行い、農家経営の自立及び安定化を図る。	4,237
	21	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	22,081
★	22	「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業	新規	農林水産部	園芸課	原発事故による風評の影響で、本県果樹の輸入規制が続いていることから、海外ニーズに対応できる生産体制の整備等を促進し、魅力ある「ふくしまブランド」を積極的に発信して、輸出の再開と拡大を図る。	35,000
☆	23	施設園芸産地スケールアップ緊急整備事業(強い農業づくり整備事業の内数)	新規	農林水産部	園芸課	団体認証GAPへの取組を要件に、園芸事業を活用して、きゅうり・トマト等園芸施設の大規模整備(概ね1ha以上/地区)を行う産地を集中的に支援し、「質」と「量」両面のスケールアップを促進する。	336,126
☆	24	自給飼料生産復活推進事業	新規	農林水産部	畜産課	原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料について、生産体制を再構築する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。	5,894
★	25	ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図ることを目的に、生産・風評及び経営安定対策を一時的に支援する。	99,335
	26	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	402,640
	27	東日本大震災畜産復興対策事業	継続	農林水産部	畜産課	震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	4,362,550
	28	復興基盤実施計画	継続	農林水産部	農村計画課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域について、農地・農業用施設等の整備を総合的に実施することができる「福島再生加速化交付金」の実施に向けた調査計画業務を行う。	182,000
	29	中山間地域等直接支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	1,482,031
	30	多面的機能支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,459,010
	31	遊休農地活用促進総合対策事業	一部新規	農林水産部	農村振興課	遊休農地の活用を促進するため、農業者等が取り組む再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	4,179
☆	32	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生のため、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等の整備を実施する。	9,133,919
★	33	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	7,112,244

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
34	災害調査事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる復興支援調査を実施する。	231,750
35	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	1,519,250
36	経営体育成基盤整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業競争力を強化するため、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化などの政策課題に応じた農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を農地中間管理機構とも連携しつつ実施する。	1,054,113
37	ため池等整備事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	老朽化したため池等の決壊等による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止する。	216,305
38	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要となる補修工事又は更新工事を実施する。	919,848
39	県管理施設維持管理事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	地すべり防止区域や海岸保全区域の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	10,508
40	農業水利施設保全合理化事業	継続	農林水産部	農地管理課	農業水利施設の機能診断結果に基づき、当該施設の機能を保全するのに必要な対策方法等を含めた計画の策定を行う。	169,838
41	基幹水利施設管理事業	継続	農林水産部	農地管理課	農業用水の安定確保のため、水利施設の維持管理水準の確保、向上を図る、	278,787
再掲 2②	★ 再掲 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	避難地域等における農林水産業の再生を目指し、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで、避難している農業者等の営農再開意欲を醸成させるとともに、新たな企業の参入等を促進し、農林水産業の復興を図る。	174,508
再掲 2①	★ 再掲 福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組に対して支援する。	5,838,119
再掲 7①	★ 再掲 第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	343,995
再掲 1①	★ 再掲 地域産業6次化戦略実践事業	継続	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産業の復興のため、新しくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者の興業種(2次・3次産業)への参入を促進させるとともに、県産農林水産物を活用した“売れる6次化商品づくり”等の支援を強化し、所得の確保と雇用の創出をもつて、地域の農林水産業の活性化と6次産業化に寄与する。	102,212
再掲 1①	再掲 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	継続	農林水産部	園芸課	保健機能が期待できる農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等が行うこれらの取組を支援する。	29,370
再掲 2①	再掲 東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設や農業用資機材等の復旧、並びに生産資材等の購入経費への助成等を通じて被災地域の復興を図る。	84,931

③ 森林林業の再生							
★	1	森林情報活用路網整備推進事業	新規	農林水産部	森林整備課	森林の適切な管理に向けた計画的な間伐等森林整備の着実な実施と素材生産の一層の効率化に資するため、航空レーザ計測によるデータの活用により高精度の森林情報を取得し、市町村ごとの路網整備計画の策定を支援する。	933,624
★	2	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,747,349
	3	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	95,376
★	4	木材加工流通施設等整備事業	新規	農林水産部	林業振興課	避難地域等において、住民の帰還を促進するための雇用の場の確保と県産材の安定的・効率的な供給体制を構築するため、木材加工流通施設等の整備を支援する。	1,656,000
★	5	福のしま「きのこの里づくり」事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	ほんしめじ(県オリジナル品種)による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。	13,696
	6	森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。	33,816
	7	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	260,929
	8	治山災害復旧事業(過年災)	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,514,527
★	9	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	一部新規	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,600

再掲  
4①

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲	森林環境モニタリング調査事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	367,000
<b>④ 水産業の再生</b>						
1	先端技術活用による水産業再生実証事業	新規	農林水産部	農業振興課 水産課	水産業の早期復興を図るためICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	177,934
2	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	101,353
3	漁業担い手「心のふれあい」促進事業	継続	農林水産部	水産課	沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁労技術の習得研修などの世代間交流を通じて、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを支援する。	15,000
4	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	188,647
5	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	38,227
6	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	34,000
7	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型構造物等の除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	460,992
8	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	594,479
9	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	880,856
10	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産課	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	1,093,282
11	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	514,942
再掲	水産試験研究拠点整備事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	944,431

再掲  
2②

農林水産業 合計 72,793,490 80  
うち再掲 10,587,342 12  
再掲除く 62,206,148 68

## 8 中小企業等復興プロジェクト

☆★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 県内中小企業等の振興</b>						
1	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。	1,692,620
2	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	6,259
☆	3 避難地域商工会等機能強化支援事業	一部新規	商工労働部	経営金融課	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難指示区域等内にある商工会の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	54,847
4	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	103,945
☆	5 ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	49,221,000
6	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	経営金融課	環境、再生可能エネルギー、医療・福祉機器又はロボットなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保する。	4,939,000
★	7 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。	2,924,386
☆	8 原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村において行われる、新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場、買い物する場など「まち」の機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。	120,008
☆	9 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	12,033,786
☆	10 原子力災害被災事業者等総合支援事業(オールふくしま経営支援事業)	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関(金融機関、商工団体、顧問税理士等)を連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	40,495
11	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	413,525
★	12 航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、一貫生産体制構築に向け、企業間連携による試作品製造を支援するとともに、認証取得支援や経費補助、大学等と連携した人材育成等を実施する。	195,282
13	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや建て替え、購入又は修繕等に対して経費の一部を補助する。	194,067
☆	14 輸送用機械関連産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。	5,577
☆	15 福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部	産業創出課	県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。	33,224
★	16 開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの一連の流れについて支援を行うとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を行う。	39,311
★	17 “市場を切り拓く”デザイン指向のものづくり企業支援事業	新規	商工労働部	産業創出課	新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。	18,937
18	放射能測定事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	13,602
19	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内加工食品に対する風評被害の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	14,700
★	20 未来を担う創造的人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	35,592
21	成長産業等人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	産業の復興に向け、テクノアカデミーにおいて、「再生可能エネルギー関連産業」、「医療機器関連産業」、「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により、学生及び一部企業の在職者を対象とした人材育成を行う。	4,266
☆	22 ふくしま地域創生人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野のものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	96,116

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 1①	☆ 再掲 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,452	
再掲 1①	再掲 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのリターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	20,679	
再掲 1①	再掲 産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「ごとづくり」を図る。	30,670	
再掲 1①	☆ 再掲 スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	起業前から起業後にわたり、各段階に応じた創業支援をきめ細かく行うとともに、県や市町村、創業支援機関、商工団体、金融機関等の連携を強化し、県内一体的な支援体制を整備することにより、起業の活性化と着実な成長を促進する。	116,953	
再掲 2②	★ 再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026	
再掲 1①	☆ 再掲 健康ビジネス創出支援事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	11,637	
再掲 1④	★ 再掲 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	新規	商工労働部	商業まちづくり課	まちなかのコミュニティ拠点の整備や空き店舗での魅力ある個店の創業を支援し、公共交通機関の利用と徒歩によるまちなか回遊を促進することにより、「歩いて暮らせるまちづくり」のモデルを構築する。	15,000	
再掲 1④	再掲 まちなか活性化担い手育成事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの活性化を担う人材、商店街の若手後継者等を育成する。	19,600	
再掲 1④	☆ 再掲 リノベーションまちづくりプロジェクト	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりの実践に際し、必要となる技術的知識の習得支援や専門家派遣等を通して、各地域におけるリノベーションまちづくりを促進する。	15,534	
再掲 2①	☆ 再掲 復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	101,944	
再掲 10①	★ 再掲 「売れるデザイン」イノベーション事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のためには、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」にデザインを活用し、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」商品を生み出す。	15,917	
再掲 10①	★ 再掲 県産品デジタルマーケティング事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、販路拡大を図る。	99,313	
再掲 10①	☆ 再掲 県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のための強力な情報発信や、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復を図る。	167,391	
再掲 10③	☆ 再掲 「ふくしまプライド。」発信事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、全国新酒鑑評会で金賞受賞数が5年連続日本一となった県産日本酒や醤油など、本県が誇る県産品を国内外に向けて力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランドの向上を図る。	117,068	
再掲 10①	再掲 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	99,255	
<b>② 企業誘致の促進</b>							
	1	原子力被災地域等企業立地促進事業	継続	商工労働部	企業立地課	原子力被災地域等で整備が進む工業団地への企業立地を促進するため、企業経営者等を招聘し、被災地視察・研修会を開催する。	14,984
	★ 2	ふくしま産業復興企業立地支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性・生産性の向上を図る。	13,136,970
	☆ 3	ICT企業等立地促進事業	新規	商工労働部	企業立地課	雇用創出と定住・交流人口の増加を図るため、サテライトオフィス等を設置するICT企業等に対して、入居に際して一時的に必要な費用等を補助する。	13,263
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	新規	商工労働部	企業立地課	福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積を推進するため、企業誘致セミナーを開催し、マッチングの機会を創出するほか、企業誘致アドバイザーを委嘱し、戦略的に企業誘致を推進する。	19,875	
再掲 1①	再掲 地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	5,128	

中小企業等 合計 93,285,204 42  
 うち再掲 7,919,442 17  
 再掲除く 85,365,762 25

## 9 新産業創造プロジェクト

☆★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>① 再生可能エネルギーの推進</b>							
★	1	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。	891,785
★	2	水素エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	福島新エネルギー社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションやFCV(燃料電池自動車)の導入等を推進する。	136,301
★	3	スマートコミュニティ支援事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み(スマートコミュニティ)の導入を支援する。	305,720
☆	4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	避難解除区域等における再生可能エネルギーの大量導入のため、国の経済対策等によって措置された予算を活用し、再生可能エネルギーの発電設備の導入を支援するとともに、共用送電線を整備する。	8,528,059
★	5	地域まるごと省エネ推進事業	新規	生活環境部	環境共生課	市町村、民間事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入の推進を図るため、本県独自の視点を盛り込んだ地域全体での省エネ計画の策定に取り組む市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。	70,259
☆	6	ふくしまクールシェア推進事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	家庭でのエネルギー使用量の削減及び省エネ意識の向上を図るため、県が登録した施設等(クール(ウォーム)シェアスポット)において冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの取組を推進する。	7,215
☆	7	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、子どもの成長に応じて環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	14,620
	8	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	環境共生課	再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入し、安全・安心な街作りと地球温暖化対策の推進を図る。	262,648
★	9	再生可能エネルギー関連産業学官連携・販路拡大促進事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	250,506
☆	10	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島新エネルギー社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	683,844
☆	11	未来を担う再生可能エネルギー人材交流・育成事業	継続	商工労働部	産業創出課	欧州先進地との人材交流を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の習得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	56,490
	12	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	継続	土木部	道路管理課 まちづくり推進課	エネルギー構造の高度化や再生可能エネルギーへの転換を推進するため、県が管理する道路消雪施設や都市公園施設に再生可能エネルギーの導入を行う。	195,000
	13	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部	建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	110,000
再掲 2②	★	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コスト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
再掲 7③	再掲	森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。	33,816
<b>② 医療関連産業の集積</b>							
☆	1	医療機器開発促進強化事業	新規	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。	149,910
	2	医療トレーニング推進事業	新規	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	外科関係学会等が実施している医療手技トレーニングを「ふくしま医療機器開発支援センター」に積極的に誘致し、医療従事者スキル向上並びに関連産業の育成・集積を図る。	14,688
☆	3	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,770
☆	4	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害・スポーツ医療福祉機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応等医療福祉機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。	61,846
	5	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	医療関連産業の振興を通じた地域経済の発展を目指すため、本県の取組や県内企業が有する優れた技術を、広く海外に向けて発信し、企業の販路を開拓する。	70,179
再掲 1①	再掲	海外規制対応人材育成事業	継続	保健福祉部	薬務課	医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。	1,247

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 1①	再掲 医療機器安全管理責任者人材育成事業	継続	保健福祉部	薬務課	病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を橋渡しすることで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。	1,444
再掲 2②	★再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コスト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
<b>③ ロボット関連産業の集積</b>						
★	1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営、ロボットフェスタふくしまの開催など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	452,511
再掲 2②	★再掲 医療・介護ロボット導入促進事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うとともに、医療機関に対し医療施設用ロボットを無償貸与し、在宅医療現場を含めた医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大することにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	113,947
再掲 2②	★再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コスト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
再掲 2②	★再掲 ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。	6,725,784

新産業創造 合計	40,074,667	27
うち再掲	27,786,316	8
再掲除く	12,288,351	19

# 10 風評・風化対策プロジェクト

☆★:「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓</b>							
	1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	166,980
★	2	「売れるデザイン」イノベーション事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のためには、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」にデザインを活用し、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」商品を創出する。	15,917
★	3	県産品デジタルマーケティング事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、販路拡大を図る。	99,313
☆	4	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のための力強い情報発信や、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復を図る。	167,391
	5	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	99,255
☆	6	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して消費者に福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	48,854
★	7	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション、パッケージの改善によるイメージ向上等を積極的に展開する。	2,096,316
☆	8	福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業	継続	農林水産部	農産物流通課	当農再開が進む中で、避難地域等で生産される農産物について、専門家による販路拡大に向けたコンサルティングや実需者とのマッチング等を支援する。	103,381
再掲 4②	★	再掲 食品等関連施設へのHACCP導入普及事業	新規	保健福祉部	食品生活衛生課	安全で消費者から信頼される加工食品が供給されるよう、県内全ての食品等関係施設に対し、国際的に普及が進むHACCP(ハサップ)に放射性物質対策を加えた総合的な衛生管理の導入を促進する。	8,724
再掲 7①	★	再掲 第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAPを導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	343,995
再掲 7④	★	再掲 福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	514,942
<b>② 観光誘客の促進・教育旅行の回復</b>							
	1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や、ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	2,439
	2	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	外国人を含む観光客を引きつける歴史的なポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりに市町村と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。	20,040
	3	自然公園利用環境整備事業	継続	生活環境部	自然保護課	自然公園の県管理施設について、道標など情報表示施設の多言語化や、歩道等の整備を行い利用者の利便性の向上を図る。	8,171
☆	4	教育旅行復興事業	継続	観光交流局	観光交流課	教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上げにに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。	259,289
☆	5	福が満開福のしま観光復興推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホーテリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、開散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施する。また、地域の交流人口拡大や地域経済に大きな効果の見込まれる大規模なコンベンションの誘致を図る。	528,649
☆	6	福島インバウンド復興対策事業	継続	観光交流局	観光交流課	東日本大震災等の影響により本県の訪日外国人旅行者は大きく落ち込み、全国的なインバウンド急増に遅れをとっていることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好にあった施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。	830,447
★	7	うつくしま・ちゆらしま総合交流事業	新規	観光交流局	空港交流課	福島県と沖縄県の民間団体が「うつくしま・ちゆらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。	8,782
☆	8	サイクリング魅力アップ事業(交付金(地域活性化・道路)等)	新規	土木部	道路整備課	県が整備した自転車道について、施設の魅力を高めるための案内標識や路面標示など、利用者の意向を踏まえ、施設整備や管理を行い、利便性向上を図る。	3,000
★	9	訪日外国人安全・安心確保事業(Fukushima Police Inbound Project)	新規	警察本部	警務課	福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備するもの。	20,508
再掲 1②	☆	再掲 ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	継続	企画調整部	地域政策課	観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用した事業を実施することで、本県の新たな魅力を創出し、交流人口の拡大に繋げるとともに、コンテンツの活用に対する県民の理解促進のための事業を実施する。	69,749
再掲 1②	☆	再掲 ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	9,657

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 11②	☆ 再掲 只見線活用プロジェクト推進事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線の全線復旧を見据え、低迷している利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図るため、只見線活用計画で位置付けた各種事業を推進する。	66,719
再掲 1②	☆ 再掲 スタートアップふくしま尾瀬事業	新規	生活環境部	自然保護課	次世代を担う高校生、大学生等や留学生を新たな対象として尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーや、アウトドア関連企業との連携による尾瀬の魅力体験するフェスティバル等を開催するとともに、参加者等のSNS、PR動画、雑誌などを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。	36,117
③ 国内外への正確な情報発信						
☆	1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	366,878
☆	2 ふくしま「ご縁」強化プロジェクト	新規	企画調整部	企画調整課	本県へ関心を寄せられている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これまでの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維持・強化を図る。	8,789
	3 ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	企画調整課	東日本大震災の犠牲者に哀悼の意を表するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評の払拭につなげていく。	27,007
	4 ふくしま元気創造・発信イベント事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	東京ガールズコレクション実行委員会等が行う本県復興の取組と連携し、魅力あるイベント開催を支援することで、全国に向けて本県復興の姿を情報発信する。	13,231
☆	5 地域づくり団体全国研修交流会福島大会開催事業	継続	企画調整部	地域振興課	地域づくり団体や行政関係者等を対象に、自主的・主体的な地域づくりの推進に資する全国レベルの研修及び相互の情報交換等の場を提供するため、地域づくり団体全国研修交流会を福島で開催する。	8,000
☆	6 世界水族館会議開催支援事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	平成30年11月にアクアマリンふくしまをホスト館として開催される世界水族館会議や関連イベントへの支援を通して、ふくしまの海の安全性、イノベーション・コースト構想など福島復興の姿等を世界に発信し、風評被害の払拭や交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。	32,628
☆	7 太平洋・島サミット関連事業	一部新規	生活環境部	国際課	平成30年5月にいわき市で開催される「第6回太平洋・島サミット」の機会をいかし、参加各国首脳に復興の進んだ本県の姿を直接見ていただき、本県の正確な情報や魅力を発信していただくことで風評の払拭につなげる。	16,059
☆	8 チャレンジふくしま世界への情報発信事業	継続	生活環境部	国際課	本県のイメージ回復や風評の払拭、風化の防止を図るため、海外における復興PR、駐日外交団等を対象とした県内視察やセミナーの開催、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業等を実施する。	40,389
☆	9 「ふくしまプライド。」発信事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、全国新酒鑑評会で金賞受賞数が5年連続日本一となった県産日本酒や醤油など、本県が誇る県産品を国内外に向けて力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランドの向上を図る。	117,068
☆	10 全国植樹祭開催事業	継続	農林水産部	全国植樹祭推進室	第69回全国植樹祭を開催し、天皇皇后両陛下によるお手植え・お手播きや復興に向けて力強く歩み続ける本県の姿を表現したアトラクションなどによる式典行事、植樹行事を実施する。	421,549
	11 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災に関連する「ふくしま」に関する資料等を活用し、災害記録の伝承を担うため、収集・保存を図り、広く県民に情報提供するとともに、避難自治体等への移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	8,254
再掲 5④	☆ 再掲 キビタンによる心の復興事業	新規	総務部	広報課	東日本大震災から6年半が経過し、避難指示解除が進んでいるが、住民の帰還が進んでいないため、県の復興シンボルキャラクターが、被災者の心の復興、地域活性化、震災の風化防止等を図る。	49,248
再掲 4①	再掲 緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,738,632
再掲 4④	再掲 環境創造センター(交流棟)管理運営事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	331,799
再掲 4③	☆ 再掲 帰還に向けた放射線不安対策事業	継続	生活環境部	産業廃棄物課	避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、線量測定、関係機関の紹介等を実施する。	12,337
再掲 4②	再掲 水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	12,982
再掲 4②	☆ 再掲 食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	8,820
再掲 4②	再掲 飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,117
再掲 4②	☆ 再掲 農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	390,626
再掲 7①	☆ 再掲 ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	1,051,544
再掲 7①	☆ 再掲 米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。	5,500,000

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 4①	再掲 森林環境モニタリング調査事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	367,000
再掲 6②	再掲 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図るため、ふくしまの今を伝え、発信する活動を行うなど、本県の子どもたちが主体的に考え、判断し、復興に寄与する社会体験活動を実施する場合の補助を行う。	240,011
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり						
	1 地域密着型スポーツ応援事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地を持つプロスポーツチームを福島復興のシンボルチームとして、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ進む活力の向上や地域間交流による地域の活性化を図るとともに、チームと連携して健康教室やスポーツイベント等を県内各地で開催し、子どもの夢の育成及び子どもや高齢者の心身の健康を図る。	40,917
☆	2 地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	878,925
	3 地物が一番！ふくしまからはじめよう。推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	本県の復興に向け、地域産業の振興、地域の活性化、絆づくり、福島ブランドの回復に寄与する「地産地消」を更に推進することから、県民が地産地消への関心を高める機会をつくり、地産地消推進の機運の醸成を図る。	980
	4 ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	企画調整部	地域振興課	福島の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催する。	45,707
	5 市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援専門員」を設置。復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	60,916
	6 NPO強化による復興創生事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	復興支援等に取り組むNPO法人の自立的・継続的な活動を支援するため、総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うとともに、若者を対象に県内で復興支援活動を行っているNPO法人でのインターンシップ活動を実施する。	38,253
	7 ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。	117,885
	8 県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭とイメージ回復を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の外販機能を強化する。	22,044
	9 森林の未来を考える懇談会運営事業	継続	農林水産部	森林計画課	第69回全国植樹祭で高まる森林づくりの機運を一過性のものにせず、豊かな森林を守り育て、健全な状態で次の世代に引き継ぐため、県民主体による被災地から発信する新たな森林づくりに取り組むための提言を森林の未来を考える懇談会よりいただく。	1,155
	10 ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもの豊かな心を育成し、家庭や地域の絆を再確認する機会とするため、人との関わりの中で感じた思い、震災復興を願った「ふくしま」への思い、震災を乗り越えてきた気持ち等を十七字で表現した作品を県内外から募集し、発信する。	4,823
	11 福島県指定文化財活用推進事業	新規	教育庁	文化財課	県指定文化財の多言語化に対応した解説・案内板を設置する。また、多言語化に対応したリーフレットやホームページを作成する。	12,861
	12 指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)	継続	教育庁	文化財課	東日本大震災により被災した国・県指定文化財の保存活用に要する経費に助成を行い、文化財の保護活用を図る。	28,508
	13 地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	文化財課	東日本大震災及び原発事故により避難を余儀なくされた地域で、継承の危機に瀕している民俗芸能団体の用具の新調や稽古の参加に要する経費を補助し、地域のつながりの再構築を支援する。	4,000
⑤ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進						
☆	1 ふくしまから世界へ！「ふくしまアスリート」強化支援事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県中からの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。 また、トップレベルの実績を持つアスリート等を「Jクラスアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。	47,013
	2 ふくしまスポーツプロジェクト	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	オリンピック等国際大会に出場できる選手を増加させ、東京オリンピックに向けた機運醸成や復興へ向かう福島の姿を国内外に発信するため、強化練習会等への支援を通して本県選手の競技力向上を図る。 また、事前宿泊の誘致等を図るため、市町村が実施する競技用具等の整備を支援する。	99,968
★	3 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けた準備のほか、本県に対する風評被害の払拭と復興のさらなる加速化や、交流人口の増加による地域活性化につながる関連事業を実施する。	101,057
★	4 あづま球場改修事業(オリンピック関連)	新規	土木部	まちづくり推進課	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けたあづま球場の改修を行う。	498,700
再掲 7①	再掲 第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	343,995

風評・風化対策 合計 18,653,310 65  
うち再掲 11,111,014 20  
再掲除く 7,542,296 45

# 11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

★：「平成30年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>① 津波被災地等の復興まちづくり</b>							
☆	1	海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した海岸保全施設等を復旧し、背後農地を保全する。	1,240,377
	2	震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	166,260
☆	3	治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	10,333,990
	4	道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。	5,913,390
☆	5	公共災害復旧費(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	5,676,323
	6	交付金事業(河川)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の高上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	3,124,240
	7	交付金事業(海岸)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した海岸堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の築堤及び高上げ、また、水路への樋門設置を実施し、浸水被害の軽減を図る。	598,200
	8	交付金事業(砂防)(再生・復興)	継続	土木部	砂防課	東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、えん堤工や法枠工等の対策を行うことによる土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	1,281,250
	9	復興交付金事業(防災緑地)	継続	土木部	まちづくり推進課	通常時は緑地として機能し、津波発生時には津波被害を軽減する防災緑地を整備する。	2,089,100
再掲 7②	☆	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生のため、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等の整備を実施する。	9,133,919
<b>② 復興を支える交通基盤の整備</b>							
☆	1	只見線活用プロジェクト推進事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線の全線復旧を見据え、低迷している利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図るため、只見線活用計画で位置付けた各種事業を推進する。	66,719
	2	JR只見線復旧推進事業	継続	生活環境部	生活交通課	JR只見線の早期全線復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する事業を実施するとともに、只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募り、只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げる。	3,452
☆	3	JR只見線復旧事業	新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧により、利便性の向上及び只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する災害復旧工事に要する費用の一部を補助する。	987,333
☆	4	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島空港の国際線再開に向けた働きかけや国際チャーター便への支援を行うとともに、国内路線拡充のための観光・ビジネス利用向上施策や、空港のイメージアップ事業を展開し、福島空港を本県の空の玄関口として再生させ復興の加速化を図る。	225,864
	5	直轄道路事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路の整備を促進する。	7,377,200
	6	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	6,500,000
☆	7	(仮)双葉IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	650,122
☆	8	(仮)大熊IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	1,036,564
☆	9	会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室 道路整備課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	4,092,000
	10	橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	428,100
	11	緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	350,000

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
12	道路機能強化事業(路盤改良等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	2,049,700
13	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	1,463,181
★	14 ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	22,450,640
☆	15 地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	34,180,500
16	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	港湾課	国際ハルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁、泊地等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	10,170,800
17	復興交付金事業(街路)	継続	土木部	まちづくり推進課	津波被災を受けた地域について、迅速かつ円滑な避難・救援・物資輸送ルートの確保を図り、災害に強い復興まちづくりを進めるため、都市防災機能を有する都市内道路の整備促進を図る。	95,600
再掲 2②	★ 再掲 「福島イノベーション」周辺環境整備交通網形成事業	新規	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベーションを更に推進する。	130,000
再掲 2①	☆ 再掲 被災地域生活交通支援事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	147,921
<b>③ 防災・災害対策の推進</b>						
1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	震度4改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	1,976,962
2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	248,542
★	3 地域防災力向上推進事業	一部新規	危機管理部	危機管理課 災害対策課	防災教育など防災ガイドブック等を活用した防災意識の高揚(自助)、地域コミュニティの強化など地域における自主的な防災機能の強化(共助)、市町村長を対象とした災害対応演習など自治体の公助機能の強化(公助)、これら三位一体による取組を推進することにより、防災・減災・災害対応力の強化を図る。	11,704
☆	4 福島県防災対策強化事業	一部新規	危機管理部	災害対策課	防災対策を強化するため、市町村における避難情報の発令基準の策定の支援や、緊急車両等の燃料を備蓄するとともに、自助・共助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアを開催する。	9,919
5	火山防災対策事業	一部新規	危機管理部	災害対策課	活動火山対策特別措置法に基づき、吾妻山、安達木良山、磐梯山の山ごとに設置する火山防災協議会を運営し、登山者・観光客及び地域住民の安全対策を検討する。	697
6	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の不測の事態に備えて、県地域防災計画の見直しをするとともに、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災体制の充実・強化を図る。	589,067
7	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	3,736
8	土砂災害防止法に基づく基礎調査推進事業	継続	土木部	砂防課	土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査を実施する。	300,000
9	福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部	建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物、災害時の避難所となる防災拠点建築物及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・改修へ補助金を交付する市町に対し、補助金を交付する。	406,529
再掲 5④	再掲 災害時精神医療体制整備事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。	3,477

復興まちづくり 合計	135,513,378	39
うち再掲	9,415,317	4
再掲除く	126,098,061	35